

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防行政統合システム整備事業			事業番号	090-018
担当部署名	消防	局	警防	部	通信指令 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(a)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	消防行政統合システム (①消防指令管制システム②消防OAシステム③消防画像伝送システム) 及びデジタル無線設備	対象数	単位	
			1	式	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	消防行政統合システムの機能を維持し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保する。			

8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>現行の消防行政統合システムの定期点検・保守管理を実施すると共に、障害発生時等における迅速な修理・復旧を行っている。また、最新のICT技術を導入すると共に、長期使用による経年劣化や耐用年数を考慮し、定期的に機器を更新しており、平成30年度から2か年でシステム更新を実施した。</p> <p>平成30年度は、消防指令管制システムのうち大型マルチディスプレイ、消防電話ネットワークの更新及びNet119緊急通報システムを整備し、消防画像伝送システムのうち高所監視カメラシステム及びヘリコプターテレビ電送装置を更新し、令和元年度は、消防指令管制システム及び消防OAシステムの全般を更新、併せて消防画像伝送システムの一部である衛星地球局も更新し、消防行政統合システムの更新を完了した。</p> <p>令和2年度は映像通報119を整備し運用を開始した。また、大阪狭山市との消防事務委託に伴い、消防行政統合システムに大阪狭山消防署及びニュータウン出張所を追加し、119番通報受信も含め指令体制の強化を図った。</p> <p>令和3年度は、堺市総合防災センター開所に伴い、東消防署に設置していた無線基地局を防災センターに移設、災害活動支援棟等に消防行政統合システムを整備し、指令管制体制の強化を図った。</p>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	映像通報119を使用して119番通報時に通報者から送信された現場映像を消防指令センターで確認し、迅速・的確な災害対応の実施。			

9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	富士通(株) ・ (株)日立製作所			
10	公民連携・協働事業	特になし			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 システムの安定稼働達成日数	日	目標値	366	365	365	365
		実績値	366	365		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		消防行政統合システムは市民の生命・身体及び財産を火災等から保護することに直結しており、1日でもシステム停止等の重大障害を起こさないため。				
目標値の設定根拠・算出方法		システム停止等の重大障害の発生なく稼働させた日数				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
12 年間保守点検の実施回数	回	目標値	80	121	123	
		実績値	80	121		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		24時間365日安定稼働させるために必要な年間保守点検の実施回数				
目標値の設定根拠・算出方法		安定稼働に必要な点検回数				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	消防行政統合システム整備事業	事業番号	090-018
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）			
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	1,763,396	142,529	356,530	341,788	259,269
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債	1,282,900	0	111,900	109,700
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	480,496	142,529	244,630	232,088	259,269
14 人件費 (b)	40,500	32,800	32,800	32,800	32,800
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,803,896	175,329	389,330	374,588	292,069

事業費の内訳		（単位：千円）							
項目	年度	事業費	うち		項目	年度	事業費	うち	
			一般財源					一般財源	
16 事業費内訳	消防行政統合システム保守管理業務	R3 決算	71,219	71,219	無線中継車保守管理業務	R3 決算	3,713	3,713	
		R4 予算	75,674	75,674		R4 予算	3,714	3,714	
	消防行政統合システム改修業務	R3 決算	73,377	28,377	衛星地球局保守業務	R3 決算	506	506	
		R4 予算	20,425	20,425		R4 予算	935	935	
	消防救急無線保守管理業務	R3 決算	61,796	61,796	役務費及び使用料及び賃借料	R3 決算	44,827	44,827	
		R4 予算	73,577	73,577		R4 予算	45,947	45,947	
	消防救急無線直流電源装置蓄電池更新業務	R3 決算	0	0	その他（備品購入費等）	R3 決算	0	0	
		R4 予算	36,157	36,157		R4 予算	200	200	
PC・内線電話設定変更業務	R3 決算	0	0	消防救急無線基地局移設業務	R3 決算	86,350	21,650		
	R4 予算	2,640	2,640		R4 予算	0	0		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	①	年間保守点検の実施回数	回	80	121
	②	上記①にかかる年間経費	千円	79,016	132,746
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	987,700	1,097,074
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>職員による日々の機能点検、事業者による定期保守点検を実施することにより、年間を通じて消防行政統合システムを安定稼働させ、119番通報を確実に受信することができ、消防隊の出動指令体制を確保することができた。</p> <p>目標が達成できた要因としては、平成16年から運用を開始した前消防行政統合システムを全面更新までの中間年（平成23～25年度）にハード機器を更新したことに加えて、平成30年度から2か年を要して消防行政統合システムの全面更新を実施しハード及びソフト機器を更新したことが考えられる。</p> <p>上記更新により、保守点検内容に変更が生じたことから、単位当たり経費が増加となった。また、当該更新による装置等の契約不適合責任の期間により点検回数が大幅に減少していたが、令和2年度を以て当該期間が終了したことから、令和3年度より通常の年間保守点検回数へ移行したものの、令和3年度については、東消防署から堺市総合防災センターに無線基地局を移設し、大規模災害時等で堺市消防局で指令管制機能がダウンした場合でも、堺市総合防災センターが無線装置を使用した情報収集等のバックアップ機能を有するため、今後の災害対応の継続能力に必要不可欠なものであったと思慮する。</p>

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画の戦略等に基づき、各種災害等が発生した場合でも継続して消防行政統合システムで災害対応ができるようシステムの保守管理等を実施し、24時間365日安定稼働させたことで消防隊の出動指令体制を確保することができた。</p>
----	--